



# 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 サンコール株式会社

コード番号 5985 URL <http://www.suncall.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山主 千尋

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務・管理部門長 (氏名) 杉村 和俊

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 075-881-5280

平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	35,816	4.5	2,557	△18.2	3,352	△10.8	2,143	△14.2
26年3月期	34,282	9.3	3,127	46.3	3,757	37.1	2,498	33.8

(注) 包括利益 27年3月期 4,127百万円 (17.3%) 26年3月期 3,517百万円 (40.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	67.58	66.87	6.7	7.5	7.1
26年3月期	78.78	78.03	8.6	9.5	9.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	44,903	33,901	75.2	1,065.07
26年3月期	39,691	30,498	76.6	958.26

(参考) 自己資本 27年3月期 33,772百万円 26年3月期 30,391百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,418	△4,855	△164	9,255
26年3月期	4,515	△2,129	△876	10,409

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	11.00	18.00	570	22.8	1.9
27年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	570	26.6	1.7
28年3月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		25.9	

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	9.0	1,300	6.5	1,200	△18.8	800	△19.8	25.23
通期	40,000	11.7	3,200	25.1	3,200	△4.6	2,200	2.7	69.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	34,057,923 株	26年3月期	34,057,923 株
27年3月期	2,348,337 株	26年3月期	2,342,571 株
27年3月期	31,712,548 株	26年3月期	31,711,599 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
6. その他 .....	25
(役員の異動) .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

## 《全般的概要》

## 〔経済及び事業環境〕

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税による反動減の長期化や円安による物価上昇などもありましたが、企業収益や雇用情勢に改善が見られ緩やかな回復基調となりました。

世界経済では米国経済は順調な回復基調をたどり、企業の設備投資や労働市場の改善により個人消費も底堅く推移しました。欧州経済は金融緩和などを背景に緩やかな景気回復が持続し、中国経済は消費や投資の内需が減速するも、輸出が景気を下支えし成長率は横ばいで推移しました。タイ経済は政情が安定し底入れしましたが輸出の低迷が続くなど弱含みでした。その他のアジア経済は緩やかな成長が継続しました。

当社グループの主な事業領域である自動車業界は、国内市場では消費増税による反動減が長引き回復が遅れましたが、海外では北米及び中国市場が好調な販売を維持し、世界的な自動車生産台数は前年度に比べて増加しました。

## 〔連結業績〕

このような環境の下、当社グループの売上高は358億16百万円（前年度比4.5%増）となりました。自動車関連製品の売上は国内が消費増税による影響等により前年を下回りましたが、海外では米国・中国市場を中心に旺盛な需要が継続し、日本からの輸出販売や海外子会社での売上は概ね前年を上回って推移しました。需要動向の変動が激しいHDD用サスペンションは年度を通じて安定需要があり、新規製品の販売量も増加しました。プリンター関連製品は前年同水準となりましたが、デジトロ精密部品は光通信・OA機器用の部品の需要が低調でした。利益面では円安進行によるプラス要因があったものの、一部の自動車関連製品の旺盛な需要に対して増産対応費用の増加や新会社立上げ費用の発生により営業利益は25億57百万円（同18.2%減）、経常利益は為替差益等により33億52百万円（同10.8%減）、当期純利益は21億43百万円（同14.2%減）と減益となりました。

## 《セグメントの業績》

## 〔日本〕

自動車関連製品については、輸出販売では増加した製品もありましたが、国内販売の消費増税等による不調が影響し前年売上高を下回りました。HDD用サスペンションの売上は年度を通じ安定需要が続き、新規製品の販売増や円安効果もあり前年を上回りました。そのほかプリンター関連製品やデジトロ精密部品は子会社からのロイヤリティ収入が減少し前年売上高を下回りました。

結果として、日本セグメントの売上高は268億31百万円（前年度比3.0%増）、セグメント利益は低採算品の受注増とその原価改善が遅れたこと等により26億71百万円（同4.9%減）となりました。

## 〔北米〕

米国子会社では、光通信部品の売上は減少しましたが、自動車関連部品はエンジン用やミッション用部品の売上が下半期以降好調に推移しました。

結果として、北米セグメントの売上高は37億4百万円（前年度比9.9%増）でしたが、セグメント利益は光通信部品の売上減少や旺盛な自動車関連部品の受注への増産対応費用の増加や前年度に設立したメキシコ現地法人の立上準備費用等で95百万円の損失（前年度は95百万円のセグメント利益）となりました。

## 〔アジア〕

タイ子会社の売上は、自動車関連製品は自国の低調な自動車市場のなか前年同水準を維持し、プリンター関連製品は販売シェアの拡大により前年を上回りました。香港子会社では、光通信部品は販売先である米国子会社の販売低迷、OA機器用部品は競合製品の影響を受け、またプリンター関連製品では顧客が生産拠点を移管したため売上は減少しました。中国子会社の自動車関連部品の売上は安定した受注を維持でき前年を上回りました。

結果として、アジアセグメントの売上高は80億48百万円（前年度比4.2%増）、セグメント利益は高収益品の売上減少やアジア地域の人件費の増加等の影響があり6億49百万円（同6.3%減）となりました。

## 《製品区分別の連結売上業績》

製品区分の名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密機能材料	3,989	11.6	4,299	12.0	309	7.8
精密機能部品	19,984	58.3	20,443	57.1	459	2.3
サスペンション	4,221	12.3	4,907	13.7	685	16.2
プリンター関連	3,879	11.3	3,875	10.8	△4	△0.1
デジトロ精密部品	2,084	6.1	1,929	5.4	△154	△7.4
その他製品	122	0.4	361	1.0	238	193.7
合 計	34,282	100.0	35,816	100.0	1,533	4.5

## [精密機能材料]

国内販売は消費税等の影響を受け低調となりましたが、日本からの輸出販売が堅調に推移した結果、売上高は42億99百万円（前年度比7.8%増）となりました。

## [精密機能部品]

日本国内は精密機能材料と同様の影響等があり前年同水準となりました。タイ子会社は自国の自動車市場の低迷はありましたが、安全装置用部品の堅調な推移や一部のエンジン用部品が年度後半に持ち直しました。米国や中国の子会社では順調な自動車需要により主にエンジン用部品やミッション用部品の売上が伸長しました。結果として、売上高は前年同水準の204億43百万円となりました。

## [サスペンション]

HDD用サスペンションは、PC市場の縮小でHDD需要が伸びないなか既存品が年度を通じ安定して推移し、業務用サーバー向けの新規製品（デュアル・ステージ・アクチュエーター付きサスペンション）も販売増となったほか円安効果もあり、売上高は49億7百万円（前年度比16.2%増）となりました。

## [プリンター関連]

香港子会社は顧客が他国へ生産拠点を移管した影響等により売上は減少しましたが、タイ子会社は販売シェアを拡大し順調に推移しました。ベトナム子会社はムクローラーの売上増加により他製品の売上減少を補い前年同水準となりました。結果として、売上高は前年同水準の38億75百万円となりました。

## [デジトロ精密部品]

米国子会社の光通信部品の売上は低調に推移し、香港子会社のOA機器用部品は競合製品の影響を受けました。結果として、デジトロ精密部品の売上高は19億29百万円（前年度比7.4%減）となりました。

## ②次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、海外では米国での着実な回復と欧州での緩やかな改善が期待される一方で、アジアでは中国の成長率鈍化が懸念されます。国内につきましては、政府の成長戦略効果等により雇用・所得環境や企業収益の改善が見込まれ引き続き緩やかな景気回復が続くことが期待されます。

このような状況の下、当社グループの平成28年3月期の通期の業績の見通しにつきましては、売上高400億円（前年度比11.7%増）、連結営業利益32億円（同25.1%増）、連結経常利益は32億円（同4.6%減）、連結当期純利益22億円（同2.7%増）と見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 当期の財政状態

#### [資産]

総資産は、449億3百万円（前年度比52億12百万円増）となりました。これは主に、流動資産で受取手形及び売掛金が9億23百万円、棚卸資産が3億10百万円増加し、固定資産で機械装置及び運搬具が13億12百万円、建設仮勘定が12億16百万円、投資有価証券が株価上昇により12億84百万円それぞれ増加し、現金及び預金が設備投資等により11億53百万円減少したこと等によります。

#### [負債]

負債は、110億2百万円（前年度比18億9百万円増）となりました。これは主に、流動負債で支払手形及び買掛金が3億38百万円、未払金が4億38百万円、固定負債でリース債務が5億円、長期借入金が4億9百万円、株価上昇による投資有価証券の含み益が増加したことに伴い繰延税金負債が3億90百万円それぞれ増加した一方、退職給付債務に係る負債が5億44百万円減少したこと等によります。

#### [純資産]

純資産は、339億1百万円（前年度比34億3百万円増）となりました。これは主に、利益剰余金が配当により6億2百万円減少しましたが当期純利益により21億43百万円の増加し、また為替相場が前年比で円安になったことにより為替換算調整勘定が7億39百万円、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が8億16百万円の増加したことによります。

### ② 当期のキャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億53百万円減少し、当連結会計年度末には92億55百万円となりました。

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、34億18百万円の収入（前年度比10億96百万円の収入減）となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益（32億30百万円）、減価償却費（19億69百万円）があり、主な減少要因としては、法人税等の支払額（11億12百万円）、売上債権の増加（5億67百万円）があったこと等によります。

#### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、48億55百万円の支出（前年度比27億25百万円の支出増）となりました。これは主に固定資産の取得による支出（45億19百万円）及び関係会社株式の取得による支出（2億33百万円）があったことによります。

#### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億64百万円の支出（前年度比7億12百万円の支出減）となりました。これは、主に配当金の支払（6億1百万円）による支出に対し、長期借入による収入3億59百万円等があったことによります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、会社の経営に対する基本方針に基づき、長期的な視野に立った経営体質の強化、事業成長を維持するための設備投資等に活用していくと共に、安定的な配当を維持して進めてまいります。

なお、今後の配当につきましては、当面引続き年2回の配当とし、期末配当につきましては、株主総会の決議事項とします。

当期末の配当につきましては予定通り10円とさせていただきます。これにより当期の配当金は中間配当の8円とあわせて18円となります。

また、次期の配当予想につきましては、1株につき年間普通配当18円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

## ① 市場環境の変化

当社グループは、売上高の約70%程度を自動車用部品に依存している他、HDD用サスペンション、プリンター用部品もそれぞれ大きな比率を占めております。これらの市場動向の変化と技術革新は当社製品の生産販売量の変動につながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 為替変動による影響

海外市場の積極的な開拓とグローバル化に伴う海外生産拠点の拡大にあわせて、外貨建て取引が増加しており、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 原材料市況の変動

世界的な原油・原材料価格変動の影響による当社の主要材料である特殊鋼市況の大きな変動は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 海外事業におけるリスク

当社グループは、北米・中国・東南アジアにおいて生産及び販売活動を行っており、進出先での予期せぬ法律・規制の変更やテロ、治安の悪化等の影響により事業活動が停滞するリスクが考えられます。

## ⑤ 自然災害・疫病の影響

当社グループは、国内5拠点・海外7拠点で生産活動を行っており、地震や大規模な自然災害/疫病の発生により生産活動が中断され、事業に影響を及ぼすリスクが考えられます。

## ⑥ コンプライアンス等に関するリスク

法令遵守を極めて重要な企業の責務と認識しており、コンプライアンスプログラムを策定し、法令遵守の徹底を図っております。

しかしながら、こうした対策を行っても国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定や改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅変更の可能性で、コンプライアンスに関するリスクもしくは社会的に信用が毀損されるリスクを排除できない場合があります。その場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 情報セキュリティに関するリスク

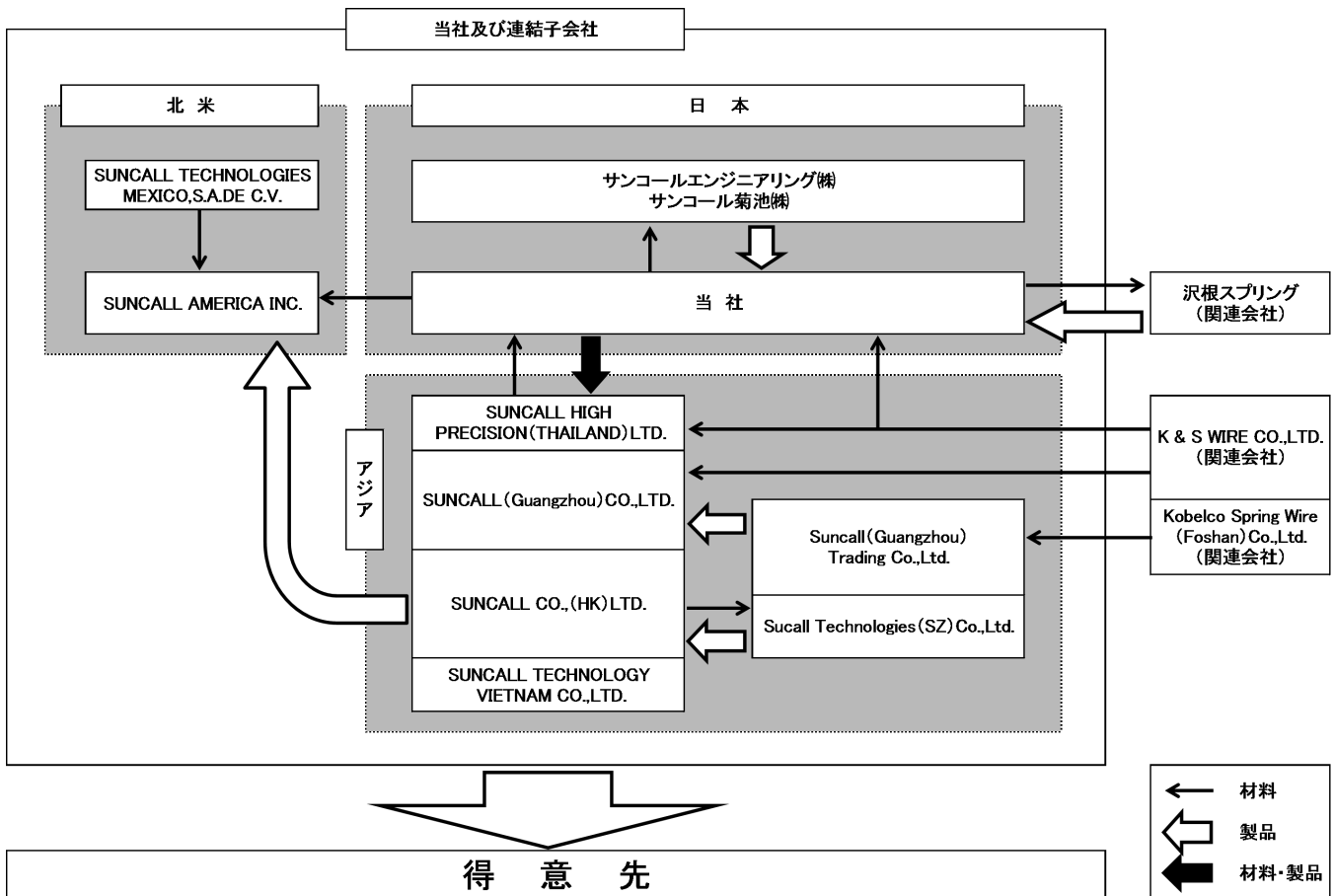
すべての役員、従業員に対し、情報の取扱いに関する管理規程を定めることで、情報のセキュリティを確保することを重要な課題として認識しており、情報管理の徹底に取り組んでいます。

しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等による企業機密情報、個人情報情報の漏洩を完全に排除することはできません。このような場合には当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、サンコール株式会社（当社）と子会社11社及び関連会社4社で構成され、「精密加工金属製品・関連品」部門を中心に製造及び販売事業を展開しております。なお、連結子会社であるSUNCALL (Tianjin) Co.,Ltd.は重要性が乏しいため、関連会社であるHS POWER SPRING MEXICO, S.A. de C.V.は、稼働準備中であり重要性が乏しいため事業系統図に含めておりません。また、平成22年度に解散を決議致しましたPT. SUNCALL INDONESIAは引き続き清算手続き中であり、重要性が乏しいため連結の範囲から除外しており、既に事業も営んでいないため事業系統図からも除外しております。

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「技翔創変」を経営理念とし、技術集約型精密製品の創造を通じて、お客様の問題解決を図り社会に貢献することを基本方針としております。

当社グループといたしましては、お客様の海外現地調達加速、激化する価格競争や為替の変動、その他いかなる環境の変化にも耐えうる経営体質の構築が不可欠と考え、持続的成長を支えるため経営効率を高めることにグループ一丸となって積極的に挑戦してまいります。

また、技術革新の勢いが増してきている中、技術動向を把握し、当社のコア技術である精密塑性加工技術を応用した新製品のスピードある開発を進めていきます。

さらに、コンプライアンス遵守、環境保全などにグループ一丸となって取り組むと共に、当社の国内外の拠点の最適地で生産した高品質な製品をお客様に提供してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

長期経営目標において策定した営業利益率10%を重要な経営指標として、この達成に向け高収益企業への変革を目指し、資産の効率的活用を図って行く方針です。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が更に発展するには、時代を洞察した事業目標を持って、それぞれの社員がスキルを高めて行動していくことが重要です。

そのためには、Fine Precision Products（超精密機能製品）の機能拡大を通じてお客様の問題解決を図り、事業を拡大することを使命ととらえ、具体的には

①精密塑性加工技術をコアに機能材料から一貫した高精度製品を拡大

②高精度精密部品に電子・光部品を組み合わせた製品開発

③ユニット製品にソフトを付加した製品開発

を製品・技術の開発ビジョンとして、自動車、情報・デジタル製品、光通信のグローバル市場での事業拡大を目指す方針です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

世界経済が大きく変動する中、顧客の海外生産移管が急速に進み、新興国メーカーとの激しい競争等、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増してきています。

当社グループは、現在進めている中期経営計画において、コア技術である精密金属塑性加工をベースに、自動車やデジタル製品、光通信のグローバル市場でのシェア拡大を進め、2018年度に連結売上高500億円を目指しております。その中で、次の項目を対処すべき主な課題として、収益力の向上に取り組んでまいります。

##### ①売上高の拡大

グローバル市場での競争が激化する中、既存製品群とその応用製品での販売拡大を進めます。自動車関連ではHV・PHV・EV車向けの製品供給に注力し、ハードディスクドライブ関連ではクラウド環境を支えるサーバー向け等にデュアル・ステージ・アクチュエーター付きサスペンションの供給を通じて参入を進めます。インクジェットプリンター用ローラーはシェアの維持・拡大に努めると同時に、他の機能部品への採用活動に注力してまいります。

##### ②グローバル生産体制の強化

自動車部品では従来から日本、米国、中国、タイの4極生産体制で対応してきました。加えて、今後も需要が見込める自動車向け弁ね用材料も生産拠点をメキシコと中国に設け、日本との3極体制を敷きます。当社の強みである材料から製品までの一貫生産体制をグローバルネットワークで実現してまいります。インクジェットプリンター用ローラーは引き続き顧客の近くに生産拠点を構えると同時に、最適拠点から供給する体制も整えております。

##### ③新製品開発体制の強化

自動車部品の分野では、これまで培ってきた技術を応用し、次世代の自動車に搭載されるパーツを提案し、当社製品のすそ野を広げていく所存です。環境関連での一部の案件においては、開発も最終段階に入り、量産化・市場投入の道筋が立ってきております。医療・福祉関連では、装着型の運動支援システムを大学との連携により進めており、医療関係者を中心に既に高い期待が寄せられております。このように、自動車部品も、それ以外の分野においても、新製品開発体制を強化し、新たな市場開拓に尽力してまいります。

##### ④グローバル競争に勝ち抜く原価低減

コンパクトな生産ラインにつながる素材開発、生産ラインの改造による生産工程の省略化・効率化・さらなる省人化を進めるとともに、各現場における地道な改善活動等を推進し、グローバル競争に勝ち抜くべく、当社グループ一丸となって原価低減を進めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は伊藤忠商事の関連会社として、伊藤忠グループが持つ人材・商権・ノウハウを有効に活用することで、経営基盤強化を図っております。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

また、将来における国際会計基準の適用に備え、社内規程や指針の整備及び適用時期について検討を進めております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,559	9,405
受取手形及び売掛金	7,119	8,043
商品及び製品	1,239	1,410
仕掛品	1,558	1,519
原材料及び貯蔵品	1,365	1,544
繰延税金資産	258	265
その他	364	804
流動資産合計	22,465	22,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,921	4,069
機械装置及び運搬具(純額)	4,738	6,051
土地	1,635	1,816
リース資産(純額)	269	838
建設仮勘定	771	1,988
その他(純額)	309	356
有形固定資産合計	11,645	15,120
無形固定資産	194	229
投資その他の資産		
投資有価証券	4,860	6,145
長期貸付金	1	111
繰延税金資産	109	58
退職給付に係る資産	206	71
その他	207	271
関係会社投資損失引当金	—	△97
投資その他の資産合計	5,385	6,560
固定資産合計	17,225	21,910
資産合計	39,691	44,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,178	4,516
リース債務	56	189
未払金	2,095	2,533
未払法人税等	586	510
賞与引当金	368	393
その他	591	762
流動負債合計	7,877	8,906
固定負債		
長期借入金	—	409
リース債務	91	591
繰延税金負債	552	943
退職給付に係る負債	602	58
その他	69	91
固定負債合計	1,316	2,095
負債合計	9,193	11,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,744	2,744
利益剰余金	21,597	22,998
自己株式	△896	△900
株主資本合計	28,253	29,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,988	2,804
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	185	924
退職給付に係る調整累計額	△34	392
その他の包括利益累計額合計	2,138	4,122
新株予約権	106	128
純資産合計	30,498	33,901
負債純資産合計	39,691	44,903

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	34,282	35,816
売上原価	27,052	28,828
売上総利益	7,229	6,987
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	674	747
役員報酬	231	183
報酬及び給料手当	924	983
賞与	203	211
賞与引当金繰入額	69	69
退職給付費用	95	91
業務委託費	96	102
減価償却費	263	304
旅費及び交通費	109	121
その他	1,432	1,615
販売費及び一般管理費合計	4,102	4,429
営業利益	3,127	2,557
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	91	121
受取賃貸料	5	4
物品売却益	93	111
為替差益	403	512
その他	39	42
営業外収益合計	643	802
営業外費用		
支払利息	11	—
その他	1	7
営業外費用合計	13	7
経常利益	3,757	3,352
特別利益		
固定資産売却益	9	1
特別利益合計	9	1
特別損失		
固定資産廃棄損	80	26
関係会社投資損失引当金繰入額	—	97
その他	2	0
特別損失合計	82	124
税金等調整前当期純利益	3,684	3,230
法人税、住民税及び事業税	1,046	1,017
法人税等調整額	139	70
法人税等合計	1,186	1,087
少数株主損益調整前当期純利益	2,498	2,143
当期純利益	2,498	2,143

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,498	2,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245	816
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	774	739
退職給付に係る調整額	-	427
その他の包括利益合計	1,019	1,984
包括利益	3,517	4,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,517	4,127
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,808	2,744	19,575	△896	26,231
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,808	2,744	19,575	△896	26,231
当期変動額					
剰余金の配当			△475		△475
当期純利益			2,498		2,498
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	2,022	△0	2,021
当期末残高	4,808	2,744	21,597	△896	28,253

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,742	0	△589	-	1,153	73	27,458
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,742	0	△589	-	1,153	73	27,458
当期変動額							
剰余金の配当							△475
当期純利益							2,498
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	245	△0	774	△34	984	32	1,017
当期変動額合計	245	△0	774	△34	984	32	3,039
当期末残高	1,988	△0	185	△34	2,138	106	30,498

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,808	2,744	21,597	△896	28,253
会計方針の変更による累積的影響額			△139		△139
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,808	2,744	21,458	△896	28,113
当期変動額					
剰余金の配当			△602		△602
当期純利益			2,143		2,143
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,540	△3	1,536
当期末残高	4,808	2,744	22,998	△900	29,650

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,988	△0	185	△34	2,138	106	30,498
会計方針の変更による累積的影響額							△139
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,988	△0	185	△34	2,138	106	30,358
当期変動額							
剰余金の配当							△602
当期純利益							2,143
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	816	0	739	427	1,984	21	2,005
当期変動額合計	816	0	739	427	1,984	21	3,542
当期末残高	2,804	—	924	392	4,122	128	33,901



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,684	3,230
株式報酬費用	37	21
減価償却費	1,981	1,969
引当金の増減額 (△は減少)	△526	121
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	548	△131
受取利息及び受取配当金	△101	△131
支払利息	11	—
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△0
固定資産廃棄損	80	26
売上債権の増減額 (△は増加)	207	△567
たな卸資産の増減額 (△は増加)	37	△87
仕入債務の増減額 (△は減少)	56	93
その他	△626	△144
小計	5,382	4,399
利息及び配当金の受取額	102	131
利息の支払額	△12	△0
法人税等の支払額	△957	△1,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,515	3,418
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,923	△4,519
固定資産の売却による収入	27	5
投資有価証券の売却による収入	0	—
関係会社株式の取得による支出	△234	△233
貸付けによる支出	△2	△110
貸付金の回収による収入	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,129	△4,855
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△318	—
長期借入れによる収入	—	359
リース債務の返済による支出	△77	△63
セール・アンド・リースバックによる収入	—	144
配当金の支払額	△477	△601
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△876	△164
現金及び現金同等物に係る換算差額	367	446
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,876	△1,153
現金及び現金同等物の期首残高	8,532	10,409
現金及び現金同等物の期末残高	10,409	9,255

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

サンコールエンジニアリング株式会社

サンコール菊池株式会社

SUNCALL AMERICA INC.

SUNCALL CO., (H. K.) LTD.

SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD.

SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD.

SUNCALL (Guangzhou) CO., LTD.

Suncall Technologies (SZ) Co., Ltd.

Suncall (Guangzhou) Trading Co., Ltd.

SUNCALL TECHNOLOGIES MEXICO, S. A. DE C. V.

SUNCALL (Tianjin) Co., Ltd.

上記のうち、SUNCALL (Tianjin) Co., Ltd. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社

PT. SUNCALL INDONESIA

平成22年度に解散を決議致しましたPT. SUNCALL INDONESIAは現在清算手続き中であり、重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

関連会社(沢根スプリング株式会社、KOBELCO SPRING WIRE (FOSHAN) CO., LTD.、K & S WIRE CO., LTD. 及びHS POWER SPRING MEXICO, S. A. de C. V.) は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。また、平成22年度に解散を決議致しました非連結子会社(PT. SUNCALL INDONESIA) は現在清算手続き中であり重要性が乏しいため、持分法の範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

サンコールエンジニアリング株式会社

サンコール菊池株式会社

の決算日は、3月31日であります。

SUNCALL AMERICA INC.

SUNCALL CO., (H. K.) LTD.

SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD.

SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD.

SUNCALL (Guangzhou) CO., LTD.

Suncall Technologies (SZ) Co., Ltd.

Suncall (Guangzhou) Trading Co., Ltd.

SUNCALL TECHNOLOGIES MEXICO, S. A. DE C. V.

SUNCALL (Tianjin) Co., Ltd.

の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

主として月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	15～38年
機械装置及び運搬具	3～9年

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。

## ②関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案して必要と認められる額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込み額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2億15百万円増加し、利益剰余金が1億39百万円減少しております。また、当連結会計年度の各段階利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は4.3円減少しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によることとしております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行うこととしております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約

ヘッジ対象： 外貨建金銭債権

③ヘッジ方針

為替リスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行うこととしており、投機目的のデリバティブ取引は、行わないこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	380百万円	1,051百万円
組替調整額	0	—
計	380	1,051
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△0	—
組替調整額	△0	0
計	△1	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	774	739
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	594
組替調整額	—	36
計	—	631
税効果調整前合計	1,153	2,423
税効果額	△134	△438
その他の包括利益合計	1,019	1,984

## ※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	380百万円	1,051百万円
税効果額	△135	△234
税効果調整後	245	816
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	△1	0
税効果額	0	△0
税効果調整後	△0	0
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	774	739
税効果額	—	—
税効果調整後	774	739
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	—	631
税効果額	—	△203
税効果調整後	—	427
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,153	2,423
税効果額	△134	△438
税効果調整後	1,019	1,984

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当社は、主に「精密加工金属製品・関連品」を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社2社が、海外においては北米（米国、メキシコ）及びアジア（主に中国、ベトナム、タイ）の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、「精密加工金属製品・関連品」のほかに、「その他製品」を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	23,923	3,369	6,989	34,282	—	34,282
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,119	0	731	2,851	△2,851	—
計	26,043	3,369	7,720	37,133	△2,851	34,282
セグメント利益	2,810	95	693	3,599	△472	3,127
セグメント資産	30,957	4,004	6,404	41,366	△1,675	39,691
その他の項目						
減価償却費	1,554	232	204	1,991	△10	1,981
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,920	229	401	2,551	△51	2,500

- (注) 1 セグメント利益の調整額△472百万円には、セグメント間取引の消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△471百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額△1,675百万円には、セグメント間取引の消去△2,956百万円、当社の余剰運用資金等1,281百万円が含まれております。
- 3 減価償却費の調整額△10百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△51百万円は、セグメント間取引の消去であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	24,538	3,702	7,576	35,816	—	35,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,293	2	472	2,768	△2,768	—
計	26,831	3,704	8,048	38,584	△2,768	35,816
セグメント利益	2,671	△95	649	3,225	△667	2,557
セグメント資産	32,490	7,456	8,038	47,985	△3,081	44,903
その他の項目						
減価償却費	1,477	248	261	1,987	△17	1,969
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,248	2,094	684	5,028	△97	4,930

- (注) 1 セグメント利益の調整額△667百万円には、セグメント間取引の消去△55百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△612百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額△3,081百万円には、セグメント間取引の消去△4,464百万円、当社の余剰運用資金等1,383百万円が含まれております。
- 3 減価償却費の調整額△17百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△97百万円は、セグメント間取引の消去であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

精密機能材料	精密機能部品	サスペンション	プリンター関連	デジトロ精密部 品	その他製品	合計
3,989	19,984	4,221	3,879	2,084	122	34,282

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	合計
17,224	4,374	615	11,700	367	34,282

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
8,764	1,146	1,734	11,645

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SHENZHEN HAILIANG STORAGE PRODUCTS CO., LTD.	3,723	日本



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

精密機能材料	精密機能部品	サスペンション	プリンター関連	デジトロ精密部 品	その他製品	合計
4,299	20,443	4,907	3,875	1,929	361	35,816

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	合計
16,527	4,949	491	13,530	318	35,816

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	合計
9,543	3,163	2,413	15,120

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HGST PHILIPPINES CORPORATION	2,717	日本

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	958.26円	1,065.07円
1株当たり当期純利益金額	78.78円	67.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	78.03円	66.87円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,498	2,143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,498	2,143
期中平均株式数(千株)	31,711	31,712
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	303	336
うち新株予約権(千株)	303	336
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

役員の変動（平成27年6月24日付予定）

## 1. 新任取締役候補

取締役（兼）常務執行役員	おおたに 大谷	ただお 忠雄	現役職	常務執行役員
取締役（非常勤・社外）	みやざき 宮崎	しょうじ 庄司	現役職	株式会社神戸製鋼所 執行役員 神戸製鉄所長

## 2. 新任監査役候補

監査役（常勤）	おだ 尾田	ひろし 浩	現役職	業務・管理部門長付
監査役（常勤・社外）	やましろ 山代	よしき 芳喜	現役職	伊藤忠商事株式会社 英国事業会社DIRECTOR, GROUP CHIEF EXECUTIVE

## 3. 退任予定取締役

	ふじい 藤井	こうじ 晃二	現役職	取締役（非常勤・社外）
--	-----------	-----------	-----	-------------

## 4. 退任予定監査役

	はべ 波部	よしひこ 義彦	現役職	監査役（常勤）
--	----------	------------	-----	---------

## 5. 補欠監査役候補

補欠監査役（非常勤・社外）	たなか 田中	ひとし 等	現役職	弁護士法人 淀屋橋・山上合同パートナー
---------------	-----------	----------	-----	---------------------